

# 拡大再生産表式と部門間成長率開差

吉原泰助

## I 問題の開示

生産と消費との連繫の問題は、かの“la balance des consommations avec les productions”(Sismon-di)をめぐる古典派蓄積＝恐慌論争以来、その都度装いを変えながらも、一世紀半を超える蓄積＝恐慌論争の焦点をなしてきた。この論争史において期を画するものは、マルクスによって直截に指摘され、レーニンによって明晰に論定された《生産の消費からの相対的「独立」と、後者による前者の終極的「制限」》という古典的命題である。再生産表式論の確立ないし発展の過程で定立されたこの命題は、疑いもなく正しい。それは、社会的総生産物の価値＝素材補填の総過程を構造的・動的に分析することによって明らかにされる社会の総生産(＝生産手段生産と消費資料生産の総体)と社会の総消費(＝個人的消費の総体)との、以下のごとき連繫を指す。すなわち、(i)個人的消費と無媒介的連関をもつのはさしあたり消費資料生産であり、生産手段生産は消費資料生産を媒介に、間接的に個人的消費に連なるにすぎない。とりわけ、第I部門用生産手段生産は、自部門内補填運動によって媒介されるのみであり、個人的消費との連繫は一層迂廻的である。かくして、総生産は個人的消費に対し構造的にも動的にも一応の「独立」性をたもつ。しかしながら、(ii)かかる「独立」性の要諦をなす第I部門用生産手段生産も、第II部門用生産手段生産を介して、窮極的には消費資料生産に連なるのであって、そうした意味では、総生産は終極的には個人的消費によって「制限」されざるをえないということ、これである。

ところで、社会主義経済計画の基礎理論、あるいは恐慌基礎理論を構築する上で、上記の古典的命題は、一層立ち入った展開を要請される。事実、近年、この点をめぐる表式論展開が、社会主義諸国およびわが国において、それぞれの問題関心の差はあれ、盛んに試みられている。その際、顕著な特徴として、新しい概念を導入することによる表式分析の深化の試みをあげることができる。わが国に限っても、富塚良三氏の「均衡蓄積額」・「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」なる概念の導入による有効需要の内的構造の論定をはじめ<sup>1)</sup>、置塩信雄氏の「均衡蓄積軌道」<sup>2)</sup>、高須賀義博氏のネムチノフに依る「拡大再生産の potentiality」・ダダヤンを発展させた「拡大再生産の自由度」・「均等的拡大再生産の内的メカニズム」<sup>3)</sup>、あるいは井村喜代子氏の「余剰生産手段の余剰率」・「均等的拡大再生産」<sup>4)</sup>、等々、新たな理論装置の設定とそれにもとづく理論展開を見出すことができる。筆者もかつて、「均等発展蓄積率」・「均等発展成長率」および「均等化法則」なる概念を援用することによって、この論点への接近を試みたことがある<sup>5)</sup>。これらの所説は、用語上類似のものをも含めて、その内容においては相互に他から自己を区別し、当然のことながら、次第にボレミックな様相をおびてきた。筆者の見解にかんしても、とりわ

1) 富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年。同『経済学原理』三和書房、1970年。後者において所説の補正がなされている点に留意。

2) 置塩信雄『蓄積論』(経済学全集6) 筑摩書房、1967年。

3) 高須賀義博『再生産表式分析』(現代経済学叢書3)新評論社、1968年。

4) 井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」『経済学年報』12, 1969年3月。同「生産と消費の矛盾——恐慌論研究のために——」『三田学会雑誌』62巻12号(1969年12月), 63巻1号(1970年1月), 63巻8・9号(1970年9月)。

5) 吉原泰助「再生産(表式)論」, 杉本俊朗編『マルクス経済学研究入門』(有斐閣)所収, 1965年。

け「均等化法則」について、高須賀氏の「均等的拡大再生産の内的メカニズム」とあわせて、しばしば批判の対象とされている。本稿の課題は、この点にかんして、少しく補足的展開を行なうとともに、これらの批判に応えることにある。

その場合、紙幅の都合から、次の二つの限定を附す。(i)本稿における論究は、再生産表式論の論理次元に限られる。一層具体的な諸契機の導入、したがって、一層現実的な運動への適用の問題の全面的展開は、これを留保する。(ii)本稿の展開は、生産力水準一定(=資本の有機的構成および剰余価値率一定)という前提のもとでなされ、生産力水準の上昇は当面視野の外におく。論点それ自体が、第一義的にはかかる取り扱いを求めるからである。

なお、本稿で用いられる表記記号をあらかじめ列記しておけば、下記のとおりである。

$W'$ 年生産物価値	$M_K$ 追加総不変資本価値( $M_F+M_Z$ )
$C$ 不変資本(補填)価値( $n=1$ )	$\pi$ 剰余生産手段の価値
$V$ 可変資本(補填)価値	$k$ 資本の有機的構成( $\frac{V}{C}$ or $\frac{V}{F+Z}$ )
$M$ 剰余価値	$\varphi$ 総投下不変資本の内部構成( $\frac{Z}{F}$ )
$M_c$ 追加不変資本価値( $n=1$ )	$m'$ 剰余価値率( $\frac{M}{V}$ )
$M_v$ 追加可変資本価値	$a'$ 蓄積率( $\frac{M_c+M_v}{M}$ or $\frac{M_F+M_Z+M_v}{M}$ )
$M_b$ 資本家の個人的消費剰余価値部分	$p'$ 利潤率( $\frac{M}{C+V}$ or $\frac{M}{F+Z+V}$ )
$F$ 固定資本価値	$g$ 成長率( $\frac{W'_{(t+1)}-W'_{(t)}}{W'_{(t)}}$ )
$n$ 固定資本の回転期間	$P_m$ 生産手段
$d$ 固定資本の摩損価値( $\frac{F}{n}$ )	$K_m$ 消費資料
$f$ 固定資本の現物補填価値	
$Z$ 流動不変資本価値	
$M_F$ 追加固定資本価値	
$M_Z$ 追加流動不変資本価値	
$K$ 総投下不変資本価値( $F+Z$ )	

(その他、展開の途上で定立される概念の表記は、その都度行論中で示す。)

## II 「均等化法則」の定立(1)—— $n=1$ の場合——

固定資本の回転期間=1年という想定のもとで、筆者のいわゆる「均等化法則」の析出過程を示し、かつ、かかる試みに対する諸批判を摘記することから始めたい。想定にもとづく拡大再生産表式とそこの価値=素材補填の関係を説明的に表示しておけば、次のとおりである。

前提;  $I(V+M) > II C$

$$I. C + \underbrace{V + M_c + M_v + M_b}_{\text{---}} = W' (= P_m)$$

$$II. \underbrace{C + V + M_c + M_v + M_b}_{\text{---}} = W' (= K_m)$$

基礎条件;  $I(V + M_v + M_b) = II(C + M_c)$

ところで、かかる補填関係の認められるとき、各部門ごとに、成長率と蓄積率との関係を求めれば、それは、次のごとく定式化しうる。

$$g_{(t)} = \frac{W'_{(t+1)} - W'_{(t)}}{W'_{(t)}} = \frac{(M_{c(t)} + M_{v(t)})(1+p')}{(C_{(t)} + V_{(t)})(1+p')} = \frac{M_{(t)} \cdot a'_{(t)}}{C_{(t)} + V_{(t)}} = p' \cdot a'_{(t)} \quad (1.1)$$

所与の前提のもとで  $p'$  は正であり、かつここでは定数であるから、それぞれの部門において各年度の成長率は蓄積率如何によって定まり、前者は後者に正比例することがわかる(ちなみに、ここでの  $p'$  は

資本の有機的構成と剰余価値率を概括する便宜的表記であって、『資本論』第3巻の論理次元における利潤率と同次元の概念ではない。念のために)。しかし、各部門の蓄積率したがって、成長率は、無制約的に定めうるものではなく、社会的総生産という視点からは、以下の式にみられるような関係によって制約をうけている〔ただし、 $\pi(t) = I(V(t) + M(t)) - \Pi C(t)$ 〕。

$$\pi(t) = I M_C(t) + \Pi M_C(t) = I C(t) \cdot I g(t) + \Pi C(t) \cdot \Pi g(t) \quad (1.2)$$

したがって、(1.1)式と(1.2)式から、

$$\pi(t) = I C(t) \cdot I p' \cdot I a'(t) + \Pi C(t) \cdot \Pi p' \cdot \Pi a'(t) \quad (1.3)$$

すなわち、それぞれの部門の蓄積率と成長率は、ともにその年度の与えられた剰余生産手段の総価値によって変動の外枠をはめられているのである。だからいま、拡大再生産の基礎条件が充足されることを前提とすれば、(1.2)式と(1.3)式から明白なように、片方の部門の蓄積率・成長率が高くなれば、他方の部門のそれらは低くならねばならず、逆の場合には、逆の結果が生ずる。かかる蓄積率・成長率の部門間での逆方向への変動は、両部門が均等に発展するような蓄積率・成長率の存在を推断せしめる。前者を「均等発展蓄積率」、後者を「均等発展成長率」と名づけ、それぞれ  $A'$  および  $\gamma$  で表記すると、 $\gamma(t)$  は(1.2)式において  $I g(t) = \Pi g(t) = \gamma(t)$  と考えることによって、容易に次のごとく定式化しうる。

$$\gamma(t) = \frac{\pi(t)}{I C(t) + \Pi C(t)} \quad (1.4)$$

また、各部門の  $A'(t)$  は、(1.1)式の  $g(t)$  を  $\gamma(t)$  で置きかえることによって、次のごとく規定しうる。

$$I A'(t) = \frac{\gamma(t)}{I p'}, \quad \Pi A'(t) = \frac{\gamma(t)}{\Pi p'} \quad (1.5)$$

そこで、これらの概念を援用することによって、蓄積率および成長率の時系列的=異時的連関を検討し、蓄積・成長軌道の価値=素材補填上の法則性を究明してみよう〔ただし、 $\gamma(t) < \Pi p'$  を前提〕<sup>6)</sup>。

第I部門の蓄積率がある年度  $I a'(t)$  であったとし、 $I a'(t) = I A'(t) (1 + \alpha'(t))$  と表現すれば、その年度の  $I g(t)$  も  $I g(t) = \gamma(t) (1 + \alpha'(t))$  となり、当該年度の「均等発展成長率」から  $\alpha'(t)$  だけ乖離することになる。この場合の、 $\Pi a'(t)$  と  $\Pi g(t)$  の  $\Pi A'(t)$  および  $\gamma(t)$  からの逆方向への乖離率を  $\beta'(t)$  とすると、 $\Pi a'(t) = \Pi A'(t) (1 - \beta'(t))$ 、 $\Pi g(t) = \gamma(t) (1 - \beta'(t))$  となる。ここで、あらかじめ、この乖離率  $\alpha'(t)$  と  $\beta'(t)$  との比率を求めておけば、(1.2)式を書きかえて、

$$\pi(t) = I C(t) \cdot \gamma(t) (1 + \alpha'(t)) + \Pi C(t) \cdot \gamma(t) (1 - \beta'(t))$$

他方、均等発展のもとでは、

$$\pi(t) = I C(t) \cdot \gamma(t) + \Pi C(t) \cdot \gamma(t) \text{ が成立しているから、}$$

$$\frac{\alpha'(t)}{\beta'(t)} = \frac{\Pi C(t)}{I C(t)}$$

そこで、かかる不変資本の部門間構成比を  $\frac{I C(t)}{\Pi C(t)} = \theta(t)$  とおけば、

$$\beta'(t) = \alpha'(t) \cdot \theta(t)$$

となる。

6) すなわち(1.5)式から明らかなように、 $\gamma(t) \geq I p'$  もしくは  $\gamma(t) \geq \Pi p'$  なる関係が成立する場合には「均等発展蓄積率」したがって「均等発展成長率」は存在しない。ただし、 $\gamma(t) \geq I p'$  は、 $\frac{I(V(t) + M(t)) - \Pi C(t)}{I C(t) + \Pi C(t)} \geq$

$\frac{I M(t)}{I(C(t) + V(t))}$  を解けば明らかなように、 $(I V(t) - \Pi C(t)) \cdot I(C(t) + V(t) + M(t)) \geq 0$  であるから、 $I V(t) \geq \Pi C(t)$  なる場合であり、理論的にありえない。それゆえ、 $\gamma(t) > \Pi p'$  の場合だけが問題となるが、当面、 $\gamma(t) < \Pi p'$  を前提として論究する。



この点を確認した上で、先の論点に立ち帰り、各部門が上記のごとき  $I a'_{(t)}$  ( $I g_{(t)}$ ),  $\Pi a'_{(t)}$  ( $\Pi g_{(t)}$ ) を採った場合の、次年度の編成を「均等発展蓄積率」と「均等発展成長率」との関連で明らかにすると、以下のごとくなる<sup>7)</sup>。

$$\begin{aligned} \gamma_{(t+1)} &= \frac{\pi_{(t+1)}}{I C_{(t+1)} + \Pi C_{(t+1)}} = \frac{I (V_{(t)} + M_{(t)}) (1 + I g_{(t)}) - \Pi C_{(t)} (1 + \Pi g_{(t)})}{I C_{(t)} (1 + I g_{(t)}) + \Pi C_{(t)} (1 + \Pi g_{(t)})} \\ &= \frac{I (V_{(t)} + M_{(t)}) [1 + \gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)})] - \Pi C_{(t)} [1 + \gamma_{(t)} (1 - \alpha'_{(t)} \cdot \theta_{(t)})]}{I C_{(t)} [1 + \gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)})] + \Pi C_{(t)} [1 + \gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)} \cdot \theta_{(t)})]} \\ &= \frac{[I (V_{(t)} + M_{(t)}) - \Pi C_{(t)}] (1 + \gamma_{(t)}) + \left[ I (V_{(t)} + M_{(t)}) + \Pi C_{(t)} \cdot \frac{I C_{(t)}}{\Pi C_{(t)}} \right] \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}}{(I C_{(t)} + \Pi C_{(t)}) (1 + \gamma_{(t)}) + \left( I C_{(t)} - \Pi C_{(t)} \cdot \frac{I C_{(t)}}{\Pi C_{(t)}} \right) \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}} \\ &= \frac{\pi_{(t)}}{(I C_{(t)} + \Pi C_{(t)})} + \frac{I W_{(t)} \cdot \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}}{(I C_{(t)} + \Pi C_{(t)}) (1 + \gamma_{(t)})} \end{aligned}$$

この場合、 $I W'_{(t)} = I (C_{(t)} + M_{C(t)}) + \Pi (C_{(t)} + M_{C(t)}) = (I C_{(t)} + \Pi C_{(t)}) (1 + \gamma_{(t)})$  であるから、結局  $n=1$  の場合には、すべての  $t$  について、

$$\gamma_{(t+1)} = \gamma_{(t)} + \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = \gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)}) = I g_{(t)} \quad (1.6)$$

さらに、

$$I A'_{(t+1)} = \frac{\gamma_{(t+1)}}{I p'} = \frac{I g_{(t)}}{I p'} = I a'_{(t)} \quad (1.7)$$

となる。

すなわち、(1.6)式と(1.7)式から、次年度の「均等発展成長率」および次年度の第I部門の「均等発展蓄積率」は、前年度の第I部門の成長率および蓄積率に等しくなるということがわかる。逆にいえば、 $n=1$ 、および拡大再生産の基礎条件の充足という前提のもとでは、第I部門の蓄積率がいかように定められようとも、その蓄積率が次年度も維持されれば、それは次年度の第I部門の「均等発展蓄積率」であって、次年度には両部門は均等に発展し、しかも、この「均等発展成長率」は前年度の第I部門の成長率に一致する、ということがいえる<sup>8)</sup>。これを第II部門の蓄積率・成長率に即してみれば、この間に、蓄積率の点で、 $\Pi a'_{(t)} = \frac{\gamma_{(t)} (1 - \alpha'_{(t)} \cdot \theta_{(t)})}{\Pi p}$  から  $\Pi A'_{(t+1)} = \frac{\gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)})}{\Pi p'}$  へ、 $\frac{\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} (1 + \theta_{(t)})}{\Pi p'}$  だけ、また成長率の点で、 $\Pi g_{(t)} = \gamma'_{(t)} (1 - \alpha'_{(t)} \cdot \theta_{(t)})$  から  $\gamma_{(t+1)} = \gamma_{(t)} (1 + \alpha'_{(t)})$  へ、 $\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} (1 + \theta_{(t)})$  だけ変動し、その結果、両部門の成長率の均等化が生じることになる。そして、この変動は、蓄積率・成長率ともに、 $\alpha'_{(t)} > 0$  なら正、 $\alpha'_{(t)} = 0$  なら0、 $\alpha'_{(t)} < 0$  なら負ということになる(この点、本稿IIIの図を参照されたい)。さらに、 $\gamma_{(t)}$ ,  $\theta_{(t)}$  などは所与であるから、第I部門のみならず第II部門の、この間の諸変動の振幅も  $\alpha'_{(t)}$  に規定されることになる。以上のごとき部門間の価値=素材補填上の動態的連関を筆者は「均等化法則」と名づけたのである<sup>9)</sup>。

こうした連関をさらに立ち入って分析するために、第I部門を第I部門用生産手段生産部門と第II部門用生産手段生産部門の2亜部門に細区分し、同様の検討を試みよう。あらかじめ表式を掲げておけば、

7) この  $\gamma_{(t+1)} = I g_{(t)}$  なる連関は、 $\pi_{(t+1)} = I W'_{(t)} \cdot I g_{(t)}$ ,  $I C_{(t+1)} + \Pi C_{(t+1)} = I W'_{(t)}$  という  $n=1$  の場合の特殊な関係から、 $\gamma_{(t+1)} = \frac{\pi_{(t+1)}}{I C_{(t+1)} + \Pi C_{(t+1)}} = \frac{I W'_{(t)} \cdot I g_{(t)}}{I W'_{(t)}} = I g_{(t)}$  という導き出し方で簡単に求めることも可能である。しかし、ここでは、のちの行論とのつながりで、あえて一般的な求め方を採用した。

8) かかる論点を最初に指摘され、マルクスの表式に即して論じられたのは、林直道氏である(「第I部門優先的発展の法則」『研究と資料』1959年、横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年に再録)。

9) 前掲拙稿、109~11頁。

下記のごとくである。

$$\begin{aligned} & \text{前提; } I'(V+M) > I''C, I''W' > \Pi C \\ & \text{I. I'. } \underbrace{C+V+M_C}_{\text{I'用}} + \underbrace{M_V+M_b}_{\text{I'用}} = W' \text{ (I用 } P_m) \\ & \text{I''. } \underbrace{C+V+M_C}_{\text{I''用}} + \underbrace{M_V+M_b}_{\text{I''用}} = W' \text{ (II用 } P_m) \\ & \text{II. } \underbrace{C+V+M_C}_{\text{II用}} + \underbrace{M_V+M_b}_{\text{II用}} = W' \text{ (K}_m) \end{aligned}$$

$$\text{基礎条件; } I'(V+M_V+M_b) = I''(C+M_C)$$

$$I'(C+V+M) = \Pi(C+M_C) = I'(V+M_V+M_b) + I''(V+M_V+M_b)$$

第I部門の細区分にもかかわらず、3部門それぞれについて、 $g_{(t)} = p' \cdot a'_{(t)}$ なる関係が成り立つことは、あらためて証明を要しまい。重要な相違点は、余剰生産手段( $\pi$ )を第I部門用のそれ( $\pi_I$ )と第II部門用のそれ( $\pi_{II}$ )にわけて考えねばならぬ点であり、それにともなって、部門間連関も相応の屈折をこうむる[ただし、 $\pi_{I(t)} = I'(V_{(t)}+M_{(t)}) - I''C_{(t)}$ ,  $\pi_{II(t)} = I'(C_{(t)}+V_{(t)}+M_{(t)}) - \Pi C_{(t)}$ ]。

まず、第I部門内部の連関をみるに、先の2部門分割での両部門の関係と同じく、 $\pi_{I(t)} = I'M_{C(t)} + I''M_{C(t)} = I'C_{(t)} \cdot I'g_{(t)} + I''C_{(t)} \cdot I''g_{(t)}$ 、したがって $\pi_{I(t)} = I'C_{(t)} \cdot I'p' \cdot I'a'_{(t)} + I''C_{(t)} \cdot I''p' \cdot I''a'_{(t)}$ が成立するから、この第I部門内部の2亜部門間で、蓄積率・成長率の逆方向への変動が認定でき、それゆえ、当部門内での「均等発展蓄積率」・「均等発展成長率」の存在が推断されうる。これらをとくに $A'I \cdot \gamma_I$ で表記すれば、いうまでもなく、

$$\gamma_{I(t)} = \frac{\pi_{I(t)}}{I'C_{(t)} + I''C_{(t)}}, \quad I'A'_{I(t)} = \frac{\gamma_{I(t)}}{I'p'}, \quad I''A'_{I(t)} = \frac{\gamma_{I(t)}}{I''p'} \quad (1.8)$$

がそれらにあたる。また第I部門用生産手段生産部門の蓄積率が「均等発展蓄積率」より乖離し、 $I'a'_{(t)} = I'A'_{I(t)}(1+\alpha'_{(t)})$ なる関係があったとすれば、(1.8)式および(1.9)式と同じ展開によって[ただし、先と同じく $\gamma_I < I''p'$ を前提]。

$$\gamma_{I(t+1)} = \gamma_{I(t)}(1+\alpha'_{(t)}) = I'g_{(t)}, \quad I'A'_{I(t+1)} = \frac{\gamma_{I(t+1)}}{I'p'} = \frac{I'g_{(t)}}{I'p'} = I'a'_{(t)} \quad (1.9)$$

なる関係を論定することが可能となる。つまり、先に2部門分割のもとで両部門間の関係として明らかにされえたことは、第I部門の2亜部門間で、すべての点で再確認されうることになる。それゆえ、これに附随する論点は先の論究を想起されたい。

他方、第I部門と第II部門との連関に着目すれば[ただし、ここでも $\Pi g < \Pi p'$ を前提]、

$$\begin{aligned} \Pi g_{(t+1)} &= \frac{\Pi W'_{(t+2)} - \Pi W'_{(t+1)}}{\Pi W'_{(t+1)}} = \frac{(\Pi C_{(t+2)} - \Pi C_{(t+1)})(1 + \Pi k + \Pi k \cdot \Pi m')}{\Pi C_{(t+1)}(1 + \Pi k + \Pi k \cdot \Pi m')} \\ &= \frac{\Pi C_{(t+2)} - \Pi C_{(t+1)}}{\Pi C_{(t+1)}} = \frac{I''W'_{(t+1)} - I''W'_{(t)}}{I''W'_{(t)}} = I''g_{(t)} \end{aligned} \quad (1.10)$$

となり、第II部門の成長率は、前年度の第II部門用生産部門のそれに等しくなることがわかる。この場合、留意すべき点は、第I部門内部における2亜部門間の連関では、 $I'g_{(t)}$ が次年度も維持されて、つまり $I'g_{(t)} = I'g_{(t+1)}$ という関係があって、はじめて $(I'g_{(t)} =) I'g_{(t+1)} = I''g_{(t+1)} = \gamma_{I(t+1)}$ という関係が認められたのに対し、第I部門と第II部門間における $\Pi g_{(t+1)} = I''g_{(t)}$ という関係は、 $I''g_{(t+1)}$ にはかかわりがないことである。すなわち、後者では単純に1年のタイム・ラグによる成長率の波及が認められるだけである<sup>10)</sup>。

10) この点は、第I部門用生産手段生産部門の蓄積率が年々上昇して行く場合をとれば、歴然とする。前掲拙稿114~15頁の第2表を参照。

そこで、以上の3部門分割の表式の検討結果を加味すると、「均等化法則」は次のごとく言い換えることができる。すなわち、 $n=1$  および拡大再生産の基礎条件の充足という前提のもとでは、第I部門用生産手段生産部門の蓄積率がいかように定められようとも、その蓄積率が次年度も維持されれば、次年度には、第I部門内部の2亜部門は均等に発展し、しかも、この「均等発展成長率」は前年度の第I部門用生産手段生産部門の成長率に一致する。他方、第II部門の成長率は、1年のラグをもって第II部門用生産手段生産部門のそれを追う。だから、第I部門用生産手段生産部門の蓄積率がいかように定められようとも、それが3年にわたって維持されると、3部門の成長率は均等化し、その「均等発展成長率」は第I年度の第I部門用生産手段生産部門のそれに一致する、と。

さて、かかる「均等化法則」論に対し、井村喜代子氏ならびに富塚良三氏から、大別2点にわたる批判が提示された<sup>11)</sup>。

批判1. 「均等化法則」は  $n=1$  の場合にのみ成立するのであって、 $n>1$  の場合には一般的に成立しえない。したがって、「吉原=高須賀説」は「まことに misleading と評せざるをえない」(富塚氏)。あるいは  $n=1$  というような「非現実的な前提のもとでのみ成り立つ経過を固定資本がきわめて重要な位置をしめる資本制的拡大再生産における『法則』」とすることは、「問題把握に重大な誤りをもたらすものである」(井村氏)。

批判2. 「均等化法則」として示した立論は、「II部門が残余の『余剰生産手段』すべてを吸収し拡大するという前提ゆえに」可能であったにすぎず、このことは「資本制的拡大再生産において、……I・II部門の生産拡大率が均等化する『法則』があること」をしめすものでは毛頭なく、「II部門の拡大率の上昇」の「単なる可能性」を示すにすぎない。これを「法則」として定立するのは「大きな誤り」であり、むしろ、「資本制的拡大再生産においては」かかる「法則」の「全く存在しないことこそが強調されねばならない」(井村氏)。あるいは、かかる「『法則』……が作用しないところに資本制的蓄積の特色があるとみるべきであり」、それがもし作用しているとすれば、「『不均等発展』はただちに自動的に均等発展に転化し、また部門Iの『自立的発展』もありえないことになるのであって、資本制的蓄積過程はまことに強力な自動調整機能をそのうちに内包していることになる」(富塚氏)と。

批判の骨子はおおむねかくのごときものである。本稿の以下の展開は、これら批判への回答をも含む。本稿IIIは批判1に、IVは批判2にかかわる。

### III 「均等化法則」の定立(2)—— $n>1$ の場合——

論歩を進めて、固定資本要因を導入し、 $n>1$  の場合を検討する。ただし、 $\langle d-f \rangle$  に由来する余剰労働手段の加重およびそれを起動因とする剰余価値の資本への加算的転化の問題は、これを捨象する。固定資本要因を考慮した拡大再生産過程の分析に際し、かかる捨象を行なうこと自体、論理的には自家撞着のそしりをまぬがれがたいが、当面の課題にとって、この点を組み込むことは問題の拡散をもたらすだけと判断されるからである。ここでも、まず2部門分割のもとでの表式を示すことから始める。

前提;  $I(V+M) > II(d+Z)$

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } \boxed{\begin{array}{c} I F / I n \\ \parallel \\ d \end{array}} + Z + \underbrace{V + M_F + M_z + M_V + M_b}_{\swarrow} = W'(P_m) \\
 \text{II. } \boxed{\begin{array}{c} II F / II n \\ \parallel \\ d \end{array}} + \underbrace{Z + V + M_F + M_z + M_V + M_b}_{\swarrow} = W'(K_m) \\
 \text{基礎条件; } I(V + M_V + M_b) = II(d + Z + M_F + M_z)
 \end{array}$$

11) 井村「分析」194~99頁。同「矛盾」(2), 72—75頁。富塚『原理』294—97頁(改訂版, 300~303頁)。



さて、 $n=1$  の場合に認められた(1.1)式から(1.5)式にいたる関係は、 $n>1$  の場合も、この前提に見合った諸契機の代換を行なえば、そのまま再確認できる。念のために式のみを掲げておけば、以下の一連の関係がそれである[ただし、ここでは  $\pi(t) = I(V(t) + M(t)) - \Pi(d(t) + Z(t))$  ]。

(1.1)式は

$$g(t) = \frac{W'_{(t+1)} - W'_{(t)}}{W'_{(t)}} = \frac{(M_{K(t)} + M_{V(t)})(1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot M_{F(t)}}{(K(t) + V(t))(1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot F(t)}$$

$$= \frac{M_{(t)} \cdot a'_{(t)}(1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot \frac{F(t)}{(K(t) + V(t))} \cdot M_{(t)} \cdot a'_{(t)}}{(K(t) + V(t))(1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot F(t)} = \frac{M_{(t)} \cdot a'_{(t)} \left[ (1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot \frac{F(t)}{(K(t) + V(t))} \right]}{(K(t) + V(t)) \left[ (1+p') - \frac{n-1}{n} \cdot \frac{F(t)}{(K(t) + V(t))} \right]}$$

$$= p' \cdot a'_{(t)} \tag{2.1}$$

(1.2)式は、

$$\pi(t) = I M_{K(t)} + \Pi M_{K(t)}$$

$$= I K(t) \cdot I g(t) + \Pi K(t) \cdot \Pi g(t) \tag{2.2}$$

(1.3)式は、この場合(2.1)式および(2.2)式から、

$$\pi(t) = I K(t) \cdot I p' \cdot I a'_{(t)} + \Pi K(t) \cdot \Pi p' \cdot \Pi a'_{(t)} \tag{2.3}$$

(1.4)式は同様に(2.2)式で  $I g(t) = \Pi g(t) = \gamma(t)$  とすれば、

$$\gamma(t) = \frac{\pi(t)}{I K(t) + \Pi K(t)} \tag{2.4}$$

(1.5)式は、これまた(2.1)式の  $g(t)$  を  $\gamma(t)$  で置き換えることによって、

$$I A'_{(t)} = \frac{\gamma(t)}{I p'}, \quad \Pi A'_{(t)} = \frac{\gamma(t)}{\Pi p'} \tag{2.5}$$

となる。そして、これらの式は、それぞれ  $n=1$  の場合の該当する式と同じ含蓄を示すものである。そこで、これらの関連を確認した上で、争点となっている時系列的=異時的連関の問題を取り上げよう[ただし、 $\gamma(t) < \Pi p'$  を前提、以下、同種の前提はことわらない<sup>12)</sup> ]。

先の場合と同様、ここでも第I部門の蓄積率がある年度  $I a'_{(t)}$  であり、 $I a'_{(t)} = I A'_{(t)}(1 + \alpha'_{(t)})$  と表現できるとすれば、 $I g(t) = \gamma(t)(1 + \alpha'_{(t)})$  である。このとき、第II部門の  $\Pi a'_{(t)}$  を  $\Pi a'_{(t)} = \Pi A'_{(t)}(1 - \beta'_{(t)})$  と表現すれば、 $\Pi g(t) = \gamma(t)(1 - \beta'_{(t)})$  となる。ちなみに、 $\alpha'_{(t)}$  と  $\beta'_{(t)}$  との関係は、 $\pi(t) = I K(t) \cdot \gamma(t)(1 + \alpha'_{(t)}) + \Pi K(t) \cdot \gamma(t)(1 - \beta'_{(t)})$ 、および均等発展のもとでの  $\pi(t) = I K(t) \cdot \gamma(t) + \Pi K(t) \cdot \gamma(t)$  という関係から、

$$\frac{\alpha'_{(t)}}{\beta'_{(t)}} = \frac{\Pi K(t)}{I K(t)}$$

であり、この投下総不変資本の部門間構成比を  $\frac{I K(t)}{\Pi K(t)} = \theta(t)$  とおくと、この場合も、

$$\beta'_{(t)} = \alpha'_{(t)} \cdot \theta(t)$$

となる。

さて、第I部門の蓄積率が上記のごとき  $I a'_{(t)}$  であった場合の、次年度の「均等発展蓄積率」を求

12)  $\gamma(t) \geq I p'$  のケースは、 $n>1$  の場合にも理論的にはありえないと考えてよい。けだし、上の関係が成り立つためには、 $\frac{I(V(t) + M(t)) - \Pi(d(t) + Z(t))}{I K(t) + \Pi K(t)} \geq \frac{I M(t)}{I(K(t) + V(t))}$  から、 $[I V(t) - \Pi(d(t) + Z(t))] \cdot I(K(t) + V(t) + M(t)) - \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \Pi F(t) \cdot I M \geq 0$  なる式がえられ、少なくとも  $I V(t) > \Pi(d(t) + Z(t))$  でなければならないからである。

めると、先の(1.6)式に相当する展開は次式のごとくなる。

$$\begin{aligned} \gamma^{(t+1)} &= \frac{\pi^{(t+1)}}{I K^{(t+1)} + \Pi K^{(t+1)}} = \frac{I(V^{(t)} + M^{(t)})(1 + I g^{(t)}) - \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})(1 + \Pi g^{(t)})}{I K^{(t)}(1 + I g^{(t)}) + \Pi K^{(t)}(1 + \Pi g^{(t)})} \\ &= \frac{I(V^{(t)} + M^{(t)})[1 + \gamma^{(t)}(1 + \alpha'^{(t)})] - \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})[1 + \gamma^{(t)}(1 - \alpha'^{(t)} \cdot \theta^{(t)})]}{I K^{(t)}[1 + \gamma^{(t)}(1 + \alpha'^{(t)})] + \Pi K^{(t)}[1 + \gamma^{(t)}(1 - \alpha'^{(t)} \cdot \theta^{(t)})]} \\ &= \frac{[I(V^{(t)} + M^{(t)}) - \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})](1 + \gamma^{(t)}) + [I(V^{(t)} + M^{(t)}) + \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)} \cdot \theta^{(t)})]\gamma^{(t)} \cdot \alpha'^{(t)}}{(I K^{(t)} + \Pi K^{(t)})(1 + \gamma^{(t)}) + \left( I K^{(t)} - \Pi K^{(t)} \cdot \frac{I K^{(t)}}{\Pi K^{(t)}} \right) \gamma^{(t)} \cdot \alpha'^{(t)}} \\ &= \gamma^{(t)} \left[ 1 + \frac{I(V^{(t)} + M^{(t)}) + \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})\theta^{(t)}}{(I K^{(t)} + \Pi K^{(t)})(1 + \gamma^{(t)})} \cdot \alpha'^{(t)} \right] \end{aligned}$$

いま、 $\frac{I(V^{(t)} + M^{(t)}) + \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})\theta^{(t)}}{(I K^{(t)} + \Pi K^{(t)})(1 + \gamma^{(t)})} = \lambda^{(t)}$  とおくと、 $n > 1$  の場合、すべての  $t$  について、

$$\gamma^{(t+1)} = \gamma^{(t)}(1 + \lambda^{(t)} \cdot \alpha'^{(t)}) \tag{2.6}$$

と表現できる。この未知の  $\lambda^{(t)}$  の性格を問うると、

$$\begin{aligned} \lambda^{(t)} &= \frac{I(V^{(t)} + M^{(t)}) + \Pi(d^{(t)} + Z^{(t)})\theta^{(t)}}{(I K^{(t)} + \Pi K^{(t)})(1 + \gamma^{(t)})} = \frac{I(V^{(t)} + M^{(t)}) + \left( \Pi K^{(t)} - \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \Pi F^{(t)} \right) \frac{I K^{(t)}}{\Pi K^{(t)}}}{I K^{(t)} + \Pi K^{(t)} + I M_{K^{(t)}} + \Pi M_{K^{(t)}}} \\ &= \frac{I(K^{(t)} + V^{(t)} + M^{(t)}) - \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \frac{\Pi F^{(t)} \cdot I K^{(t)}}{\Pi K^{(t)}}}{I K^{(t)} + \Pi d^{(t)} + \Pi Z^{(t)} + I M_{K^{(t)}} + \Pi M_{K^{(t)}} + \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \Pi F^{(t)}} \end{aligned}$$

上式で、拡大再生産の基礎条件より、 $\Pi(d^{(t)} + Z^{(t)} + M_{K^{(t)}}) + I M_{K^{(t)}} = I(V^{(t)} + M^{(t)})$  であるから、

$$\lambda^{(t)} = \frac{I K^{(t)} \left( 1 + I k + I k \cdot I m' - \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \frac{\Pi F^{(t)}}{\Pi K^{(t)}} \right)}{I K^{(t)} \left( 1 + I k + I k \cdot I m' + \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \frac{\Pi F^{(t)}}{I K^{(t)}} \right)} = \frac{1 + I k + I k \cdot I m' - \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \frac{1}{1 + \Pi \varphi}}{1 + I k + I k \cdot I m' + \frac{\Pi^{n-1}}{\Pi^n} \cdot \frac{\Pi F^{(t)}}{I K^{(t)}}} \tag{2.7}$$

と整理できる。とすると、 $\lambda$  については次のことがいえる。

(i)  $\Pi n = 1$  の場合には  $\lambda = 1$  である。だから(1.6)式は、かかる場合の(2.6)式にほかならないことがわかる。そして、(1.6)式は、この場合には、第I部門の  $n$  にかかわりなく、 $\Pi n = 1$  ならば成立するわけである。

(ii)  $\Pi n > 1$  の場合には、もちろん  $\lambda \neq 1$  であるが、 $\Pi n = 1$  の場合をも含むすべての  $\lambda$  について、 $k > 0$ ,  $m' > 0$ ,  $\varphi > 0$ ,  $n \geq 1$ ,  $\frac{\Pi F^{(t)}}{I K^{(t)}} > 0$  から、明らかに、 $1 \geq \lambda > 0$  である。

(iii) また、 $\Pi n > 1$  の場合についていえば、時系列的には、 $\lambda$  における変動要因は、 $\frac{\Pi F}{I K}$  のみである。そして、

$$\frac{\frac{\Pi F^{(t+1)}}{I K^{(t+1)}}}{\frac{\Pi F^{(t)}}{I K^{(t)}}} = \frac{\Pi F^{(t)}(1 + \Pi g^{(t)})}{I K^{(t)}(1 + I g^{(t)})} \cdot \frac{I K^{(t)}}{\Pi F^{(t)}} = \frac{1 + \Pi g^{(t)}}{1 + I g^{(t)}} = \frac{1 + \gamma^{(t)}(1 - \alpha'^{(t)} \cdot \theta^{(t)})}{1 + \gamma^{(t)}(1 + \alpha'^{(t)})}$$

であり、ここで  $\gamma^{(t)} > 0$ ,  $\theta^{(t)} > 0$  であるから、(イ)  $\alpha'^{(t)} > 0$  なら、 $\frac{\Pi F}{I K}$  は次年度の方が小さく、かつ、 $\alpha'^{(t)} > 0$  なら  $\alpha'^{(t+1)}, \alpha'^{(t+2)}, \dots, \alpha'^{(t+n)}$  はすべて正であり、したがって、すべての  $t$  について  $\lambda^{(t)} < \lambda^{(t+1)}$  。



(ロ)  $\alpha'_{(t)}=0$  なら、 $\frac{\Pi F}{IK}$  は不変であり、 $\lambda_{(t)}=\lambda_{(t+1)}$ 。ただしこの場合は、(2.6)式からも明らかなごとく  $\lambda$  そのものが問題となりえない。つまり、 $\gamma_{(t+1)}=\gamma_{(t)}$  であるからである。(ハ)  $\alpha'_{(t)}<0$  ならば、 $\frac{\Pi F}{IK}$  は次年度の方が大きく、かつ、 $\alpha'_{(t)}<0$  なら  $\alpha'_{(t+1)}, \alpha'_{(t+2)}, \dots, \alpha'_{(t+n)}$  はすべて負であり、したがって、すべての  $t$  について  $\lambda_{(t)}>\lambda_{(t+1)}$  となる<sup>13)</sup>。

さて、これらの検討から、(iii)-(ロ)の  $\alpha'_{(t)}=0 \rightarrow \gamma_{(t+1)}=\gamma_{(t)}$  という特別な場合を別とすれば、(i)の  $\Pi n=1$  の場合を除いて、 $\gamma_{(t+1)}=\gamma_{(t)}(1+\alpha'_{(t)})=I g_{(t)}$  は成立せず、一般的には  $\gamma_{(t+1)}=\gamma_{(t)}(1+\lambda_{(t)}\cdot\alpha'_{(t)}) \geq I g_{(t)}$  となる。井村・富塚両氏による批判の第一は、まさしくこの点にかかっていた。もし固定資本要因を捨象して論定した「均等化法則」の次年度(3部門分割にあっては翌々年度)という年次を硬直的=限定的にとらえ、これをもって「均等化法則」の不可欠の構成因となしたとすれば、両氏の批判があたっていることは、いうまでもない。だがそうではない。固定資本要因を導入した場合には、これまでの検討から明らかなごとく、第II部門への固定資本要因の導入を直接的因子として、一定の変容が生ずるのであるが、それにもかかわらず、この場合にも、依然として「均等化法則」の定立は可能なのである。ある年度を第1年度とし、その年度、第I部門が  $I a'_{(1)}=I A'_{(1)}(1+\alpha'_{(1)})$ 、したがって  $I g_{(1)}=\gamma_{(1)}(1+\alpha'_{(1)})$  なる蓄積率・成長率をとり、これを多年にわたって維持したとすると、拡大再生産の基礎条件の充足を前提とするかぎり、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{(t)}=I g_{(1)}$  なる関係が成立するからである<sup>14)</sup>。以下、この点の論証に若干の紙幅がさかれる。

$n>1$  の場合、これまでの予備的な考察にもとづいて作成した別表に示される関係が成立することは、あらためて説明するまでもないであろう。

年度	$I g$ と $\gamma$ との関係	$\gamma$	$I g - \gamma = \gamma \cdot \alpha'$
1	$I g_{(1)} = \gamma_{(1)}(1 + \alpha'_{(1)})$	$\gamma_{(1)}$	$\gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}$
2	$I g_{(2)} = \gamma_{(2)}(1 + \alpha'_{(2)})$	$\gamma_{(2)} = \gamma_{(1)}(1 + \lambda_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)})$	$\gamma_{(2)} \cdot \alpha'_{(2)} = \gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}(1 - \lambda_{(1)})$
3	$I g_{(3)} = \gamma_{(3)}(1 + \alpha'_{(3)})$	$\gamma_{(3)} = \gamma_{(2)}(1 + \lambda_{(2)} \cdot \alpha'_{(2)})$	$\gamma_{(3)} \cdot \alpha'_{(3)} = \gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}(1 - \lambda_{(1)})(1 - \lambda_{(2)})$
⋮	⋮	⋮	⋮
$t$	$I g_{(t)} = \gamma_{(t)}(1 + \alpha'_{(t)})$	$\gamma_{(t)} = \gamma_{(t-1)}(1 + \lambda_{(t-1)} \cdot \alpha'_{(t-1)})$	$\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = \gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}(1 - \lambda_{(1)})(1 - \lambda_{(2)}) \cdots (1 - \lambda_{(t-1)})$
⋮	⋮	⋮	⋮

ちなみに、 $I g - \gamma = \gamma \cdot \alpha'$  の  $\gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}$  基準による表示について、念のために註記すれば、

$$\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = I g_{(1)} - \gamma_{(t)} = \gamma_{(t-1)}(1 + \alpha'_{(t-1)}) - \gamma_{(t-1)}(1 - \lambda_{(t-1)} \cdot \alpha'_{(t-1)}) = \gamma_{(t-1)} \cdot \alpha'_{(t-1)}(1 - \lambda_{(t-1)}) \quad (2.8)$$

他方、同様にして、 $\gamma_{(t+1)} \cdot \alpha'_{(t+1)} = \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}(1 - \lambda_{(t)})$ 。この  $\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}$  に上式を代入すれば、

$$\gamma_{(t+1)} \cdot \alpha'_{(t+1)} = \gamma_{(t-1)} \cdot \alpha'_{(t-1)}(1 - \lambda_{(t-1)})(1 - \lambda_{(t)}) \quad (2.9)$$

となる。よって、上表のごとき  $\gamma \cdot \alpha'$  の関係を確定できる。そこで、この点に着目してみると、いま  $\alpha'_{(1)}>0$  の場合をとれば、すべての  $t$  に対して、 $0 < \lambda_{(t)} < 1$ 、かつ  $\lambda_{(t)} < \lambda_{(t+1)}$  であるから、 $\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = \gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}(1 - \lambda_{(1)})(1 - \lambda_{(2)}) \cdots (1 - \lambda_{(t-1)}) \leq \gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)}(1 - \lambda_{(1)})^{t-1}$  となる。それゆえ、 $I g_{(1)} = \gamma_{(t)} + \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}$  から、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{(t)} = \lim_{t \rightarrow \infty} (I g_{(1)} - \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}) = I g_{(1)}$$

13)  $\gamma_{(t)}(1 + \alpha'_{(t)}) = \gamma_{(t+1)}(1 + \alpha'_{(t+1)})$  がすべての  $t$  について成立する。上式を変形すれば、(2.6)式より、 $\gamma_{(t)}(1 + \alpha'_{(t)}) = \gamma_{(t)}(1 + \lambda_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)})(1 + \alpha'_{(t+1)})$  ゆえに、 $\alpha'_{(t+1)} = \frac{\alpha'_{(t)}(1 - \lambda_{(t)})}{1 + \lambda_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}}$  である。ここで、 $\Pi n > 1$  なら  $0 < \lambda_{(t)} < 1$  であり、またこの註冒頭の2式がともに  $I g_{(t)}$  に等しく、 $I g_{(t)} > 0$  であるから  $(1 + \lambda_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)})$  も正と考えられるので、すべての  $t$  について  $\alpha'_{(t)}$  と  $\alpha'_{(t+1)}$  は同符号といえる。

14) 高須賀氏も、この収束に言及されている。高須賀，前掲書，183頁以降。

である。

他方、 $\alpha'_{(1)} < 0$  の場合は、 $\gamma_{(1)} \cdot \alpha'_{(1)} < 0$  となり、 $\{\gamma_{(t)} \alpha'_{(t)}\}$  が単調増加数列となる点が異なるだけで、やはり、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{(t)} = I g_{(1)}$  である<sup>15)</sup>。すなわち、 $\alpha' > 0, \alpha' < 0$  いずれの場合にも  $\gamma_{(t)}$  は  $I g_{(1)}$  に収束する。

$\alpha'_{(1)} = 0$  の場合は、前述のごとく、 $I g_{(1)} = \gamma_{(1)} = \gamma_{(2)} \cdots = \gamma_{(t)} \cdots$  であって、終始両部門は均等発展経路を維持する。以上のことは、 $I g$  を  $I a'$ 、 $\gamma$  を  $I A'$  におきかえることで、第1部門の蓄積率についても、そのままあてはまる。けだし、 $I a'_{(t)} = \frac{I g_{(t)}}{I p'}$ 、 $I A'_{(t)} = \frac{\gamma_{(t)}}{I p'}$  であり、 $I p'$  は前提によって一定だからである。かくして「均等化法則」は次のごとく言い換えられうる。 $n > 1$  の場合にも、拡大再生産の基礎条件の充足という前提のもとでは、第I部門の蓄積率がいかように定められようとも、その蓄積率が多年にわたって維持されれば、第I部門の「均等発展蓄積率」したがって「均等発展成長率」は、次第に第I部門の蓄積率・成長率に収束し、両部門の成長率の均等化傾向が認められる、と。

では、 $n > 1$  の場合、3部門分割で、これを考究すれば如何ようになるであろうか。まず表式を示せば下記のとおりである。

前提;  $I'(V+M) > I''(d+Z)$ ,  $I''W' > \Pi(d+Z)$

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } I'. \quad \boxed{\begin{array}{c} I'F/I'n \\ \parallel \\ d \end{array}} + Z + \underbrace{V + M_F + M_z + M_V + M_b}_{\text{---}} = W'(I \text{ 用 } P_m) \\
 \text{I''. } \quad \boxed{\begin{array}{c} I''F/I''n \\ \parallel \\ d \end{array}} + \underbrace{Z + V + M_F + M_z + M_V + M_b}_{\text{---}} = W'(\text{II 用 } P_m) \\
 \text{II. } \quad \boxed{\begin{array}{c} \Pi F/\Pi n \\ \parallel \\ d \end{array}} + \underbrace{Z + V + M_F + M_z + M_V + M_b}_{\text{---}} = W'(K_m) \\
 \text{基礎条件;} \quad I'(V + M_V + M_b) = I''(d + Z + M_F + M_z) \\
 \quad \quad \quad I''(d + Z + V + M) = \Pi(d + Z + M_F + M_z) \\
 \quad \quad \quad = I'(V + M_V + M_b) + I''(V + M_V + M_b)
 \end{array}$$

第I部門内部の2亜部門間において、2部門分割のもとでの両部門間の連関と同一の関係を論定すること、そして、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{I(t)} = I'g_{(1)}$  となることは、前節での考察と、この節での上来の考察とをあわせ

15) ただし、 $\alpha'_{(1)} < 0$  の場合には、 $\lambda_{(t)} > \lambda_{(t+1)}$  であるゆえ、ただちに、 $(1-\lambda_{(1)})(1-\lambda_{(2)}) \cdots (1-\lambda_{(t-1)}) \cdots$  が0に収束するとはいえぬ。しかし、 $\lambda_{(t)}$  の唯一の変動因  $\frac{\Pi F_{(t)}}{I K_{(t)}}$  を検討してみると  $\gamma_{(t)} = \frac{\pi_{(t)}}{I K_{(t)} + \Pi K_{(t)}} = I g_{(1)}$  をみたすような  $\frac{\Pi F_{(t)}}{I K_{(t)}}$  は、 $\alpha'_{(t)} = 0$  の成立を意味するから、 $\frac{\Pi F_{(t)}}{I K_{(t)}}$  はそれ以下でなければならない。換言すれば、

$$\frac{I K_{(t)}(I k + I k \cdot I m') - \Pi F_{(t)} \left( \frac{1}{\Pi n} + \Pi \varphi \right)}{I K_{(t)} + \Pi F_{(t)}(1 + \Pi \varphi)} \geq I g_{(1)} \text{ を解いて、} \quad \frac{\Pi F_{(t)}}{\Pi K_{(t)}} \leq \frac{I k(1 + I m') - I g_{(1)}}{I g_{(1)}(1 + \Pi \varphi) + \frac{1}{\Pi n} + \Pi \varphi} \text{ なる関係}$$

が成立する。しかも、この値は、正であるゆえ、この値を(2.7)式に代入した場合の  $\lambda$  の数値を  $C$  とおくと、すべての  $t$  について、 $1 > \lambda_{(t)} \geq C (0 < C < 1)$  が成り立つ。かくして、系列

$$\gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = \gamma_{(1)} \alpha'_{(1)} (1 - \lambda_{(1)}) (1 - \lambda_{(2)}) \cdots (1 - \lambda_{(t-1)})$$

については、

$$(1 - \lambda_{(1)}) (1 - \lambda_{(2)}) \cdots (1 - \lambda_{(t-1)}) \leq (1 - C)^{t-1}$$

となり、 $\alpha'_{(1)} < 0$  の場合も、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)} = 0$ 、したがって、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \gamma_{(t)} = \lim_{t \rightarrow \infty} (I g_{(1)} - \gamma_{(t)} \cdot \alpha'_{(t)}) = I g_{(1)}$  がいえる。

考えれば、ことあらためて論ずるまでもあるまい。留意すべきは、ここで  $I''n$  が論理展開の表面に出て来ることである。つまり、 $n > 1$  のもとでの 2 部門分割の設例では、 $I g(t) = I g(t+1)$  とおくことによって、結果的に、 $I''W'(t)$  に相当する  $I(V(t) + M_V(t) + M_b(t))$  の成長率が  $I g(t)$  であったということ、換言すれば  $I'g(t) = I''g(t) = \gamma I(t)$  が成立していたことになり、 $I''n$  という要因が消えることになっていたのに対し、ここでは、 $I'g(t) \neq I''g(t)$  と設定することによって、 $I''n$  という要因が表面に出てくる。では、第 I 部門と第 II 部門の連関はどうか。いま、ある年度の第 II 部門用生産手段生産部門の成長率が、第 II 部門のそれから  $\alpha''(t)$  だけ乖離していたと仮定する。すなわち、 $I''g(t) = \Pi g(t) (1 + \alpha''(t))$  と考え、かかる  $I''g(t)$ 、したがってそれに見合う  $I''a'(t)$  が、次年度も維持されたとすると [ただし、 $\pi_{II}(t) = I''W'(t) - \Pi(d(t) + Z(t))$ ],

$$\begin{aligned} \Pi g(t+1) &= \frac{\Pi W'(t+2) - \Pi W'(t+1)}{\Pi W'(t+1)} = \frac{(\Pi K(t+2) - \Pi K(t+1)) \left( 1 + \Pi k + \Pi k \cdot \Pi m' - \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \frac{1}{1 + \Pi \varphi} \right)}{\Pi K(t+1) \left( 1 + \Pi k + \Pi k \cdot \Pi m' - \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \frac{1}{1 + \Pi \varphi} \right)} \\ &= \frac{\Pi M_K(t+1)}{\Pi K(t+1)} = \frac{I''W'(t) [1 + \Pi g(t) (1 + \alpha''(t))] - \Pi(d(t) + Z(t)) (1 + \Pi g(t))}{\Pi K(t) (1 + \Pi g(t))} \\ &= \Pi g(t) \left[ 1 + \frac{I''W'(t)}{\Pi K(t) (1 + \Pi g(t))} \cdot \alpha''(t) \right] \end{aligned}$$

となる。ここで、 $\frac{I''W'(t)}{\Pi K(t) (1 + \Pi g(t))} = \lambda'(t)$  とおくと、上式は、

$$\Pi g(t+1) = \Pi g(t) (1 + \lambda'(t) \cdot \alpha''(t)) \tag{2.10}$$

と表わしうる。そこで、この  $\lambda'$  を検討すると、

$$\lambda'(t) = \frac{I''W'(t)}{\Pi K(t) (1 + \Pi g(t))} = \frac{I''W'(t)}{\Pi(d(t) + Z(t) + M_F(t) + M_Z(t)) + \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \Pi F(t)}$$

拡大再生産の基礎条件から、 $I''W'(t) = \Pi(d(t) + Z(t) + M_F(t) + M_Z(t))$  であるから、

$$\begin{aligned} \lambda'(t) &= \frac{I''W'(t)}{I''W'(t) + \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \Pi F(t)} = \frac{I''K(t) \left[ \frac{1 + I''n \cdot I''\varphi}{I''n(1 + I''\varphi)} + I''k + I''k \cdot I''m' \right]}{I''K(t) \left[ \frac{1 + I''n \cdot I''\varphi}{I''n(1 + I''\varphi)} + I''k + I''k \cdot I''m' + \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \frac{\Pi F(t)}{I''K(t)} \right]} \\ &= \frac{\frac{1 + I''n \cdot I''\varphi}{I''n(1 + I''\varphi)} + I''k + I''k \cdot I''m'}{\frac{1 + I''n \cdot I''\varphi}{I''n(1 + I''\varphi)} + I''k + I''k \cdot I''m' + \frac{\Pi n - 1}{\Pi n} \cdot \frac{\Pi F(t)}{I''K(t)}} \tag{2.11} \end{aligned}$$

したがって、 $\lambda'$  は、(i)  $\Pi n = 1$  のとき  $\lambda' = 1$ 、だから、(1.10)式は、かかる場合の(2.11)式にほかならないことがわかる。この場合にも、(1.10)式は、第 I 部門の  $n$  にかかわらずなく、 $\Pi n = 1$  なら成立する。

(ii)  $\Pi n > 1$  なら  $\lambda' \neq 1$  であるが、 $\Pi n = 1$  の場合もふくめて、すべての  $\lambda'$  について、 $k > 0, m' > 0, \varphi > 0, n \geq 1, \frac{\Pi F(t)}{I''K(t)} > 0$  から、明らかに、 $1 \geq \lambda' > 0$  である。

(iii)  $\Pi n > 1$  の場合についていえば、時系列的には、 $\lambda'$  における変動要因は、 $\frac{\Pi F}{I''K}$  のみであり、

$$\frac{\frac{\Pi F(t+1)}{I''K(t+1)}}{\frac{\Pi F(t)}{I''K(t)}} = \frac{\Pi F(t) (1 + \Pi g(t))}{I''K(t) [1 + \Pi g(t) (1 + \alpha''(t))]} \cdot \frac{I''K(t)}{\Pi F(t)} = \frac{1 + \Pi g(t)}{1 + \Pi g(t) (1 + \alpha''(t))}$$



となり、 $\Pi g_{(t)} > 0$  と見做しうるから、(イ) $\alpha''_{(t)} > 0$  なら、 $\frac{\Pi F}{I''K}$  は次年度の方が小さく、かつ  $\alpha''_{(t)}$  はすべての  $t$  に対して同符号であり[この点の証明、(本節註2)に準ずる]、したがってすべての  $t$  に対して  $\lambda'_{(t)} < \lambda'_{(t+1)}$ 。(ロ) $\alpha''_{(t)} = 0$  なら  $\frac{\Pi F}{I''K}$  不変で、 $\lambda'_{(t)} = \lambda'_{(t+1)}$ 、ただし、ここでは  $\lambda'$  そのものが問題となりえない。(ハ) $\alpha''_{(t)} < 0$  なら、 $\frac{\Pi F}{I''K}$  は次年度の方が大きく、かつ  $\alpha''_{(t)}$  はすべての  $t$  に対して同符号であり、したがってすべての  $t$  に対して、 $\lambda'_{(t)} > \lambda'_{(t+1)}$  である。

かくして、 $\alpha''_{(t)} = 0$  という場合を別とすれば、 $\Pi n = 1$  の場合を除いて、 $\Pi g_{(t+1)} = I''g_{(t)}$  は成立しないが、ある年度を第1年度とし、第II部門用生産手段生産部門が、かかる  $I''a'_{(1)}$ 、したがって  $I''g'_{(1)}$  という蓄積率・成長率を多年にわたって維持するとすれば、これまた、拡大再生産の基礎条件の充足を前提とするかぎり、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \Pi g_{(t)} = I''g_{(1)}$  となる。この点は、(2・10)式を導出し、かつ  $\lambda'$  の内容が明らかにされた以上、2部門分割のもとでの  $\lim_{t \rightarrow \infty} \Pi g_{(t)} = I'g_{(t)}$  の証明と同じであるゆえ、あらためて論証を要

しまい。なお、この場合にも、第I部門内部の両亜部門間におけるような、余剰生産手段の部門間配分は問題にならず、 $\Pi g_{(t+1)}$  は、 $I''g_{(t+1)}$  とはかかわりなく、 $I''g_{(t)}$  のみに依存することに留意されたい。

ところで、既述のごとく、もし第I部門用生産部門のある年度の蓄積率・成長率が多年にわたって維持されると、 $\{r_{I(t)}\}$  は  $I'g_{(1)}$  に、したがって  $\{I''g_{(t)}\}$  も  $I'g_{(1)}$  に収束する。だから、 $\Pi g_{(t+1)}$  が依存する  $I''g_{(t)}$  それ自体が変動するのである。すなわち、前出のごとく、 $I'a'_{(1)} = I'A'_{I(t)}(1 + \alpha'_{(1)})$  と考え、 $\alpha'_{(1)} > 0$  という関係があれば、この部門がかかる蓄積率を持続的に維持するかぎり、 $I''g$  は年々上昇し、 $I'g_{(1)} = r_{(1)}(1 + \alpha'_{(1)})$  に収束したが、これにともなって、 $\Pi g$  も上昇するわけである。この点は、前出の、

$$\Pi g_{(t+1)} = \frac{I''W'_{(t)}(1 + I''g_{(t)}) - \Pi(d_{(t)} + Z_{(t)})(1 + \Pi g_{(t)})}{\Pi K_{(t)}(1 + \Pi g_{(t)})}$$

において、 $I''g_{(t)}$  と  $\Pi g_{(t)}$  とは、直接の規定関係になく、 $\Pi g_{(t)}$  は  $I''g_{(t-1)}$  のみとかかわりをもつのであるから、 $I''g_{(t)}$  の上昇は、 $\Pi g_{(t+1)}$  の上昇に帰着する。換言すれば、 $\Pi g_{(t+1)} = \Pi g_{(t)}(1 + \lambda'_{(t)} \cdot \alpha''_{(t)})$

において、この増加分は、 $\alpha''_{(t)} = \frac{I''g_{(t)} - \Pi g_{(t)}}{\Pi g_{(t)}}$  の増大のうちに示されることになる。もちろん、

$\alpha'_{(1)} < 0$  の場合には、逆の動きを示す。

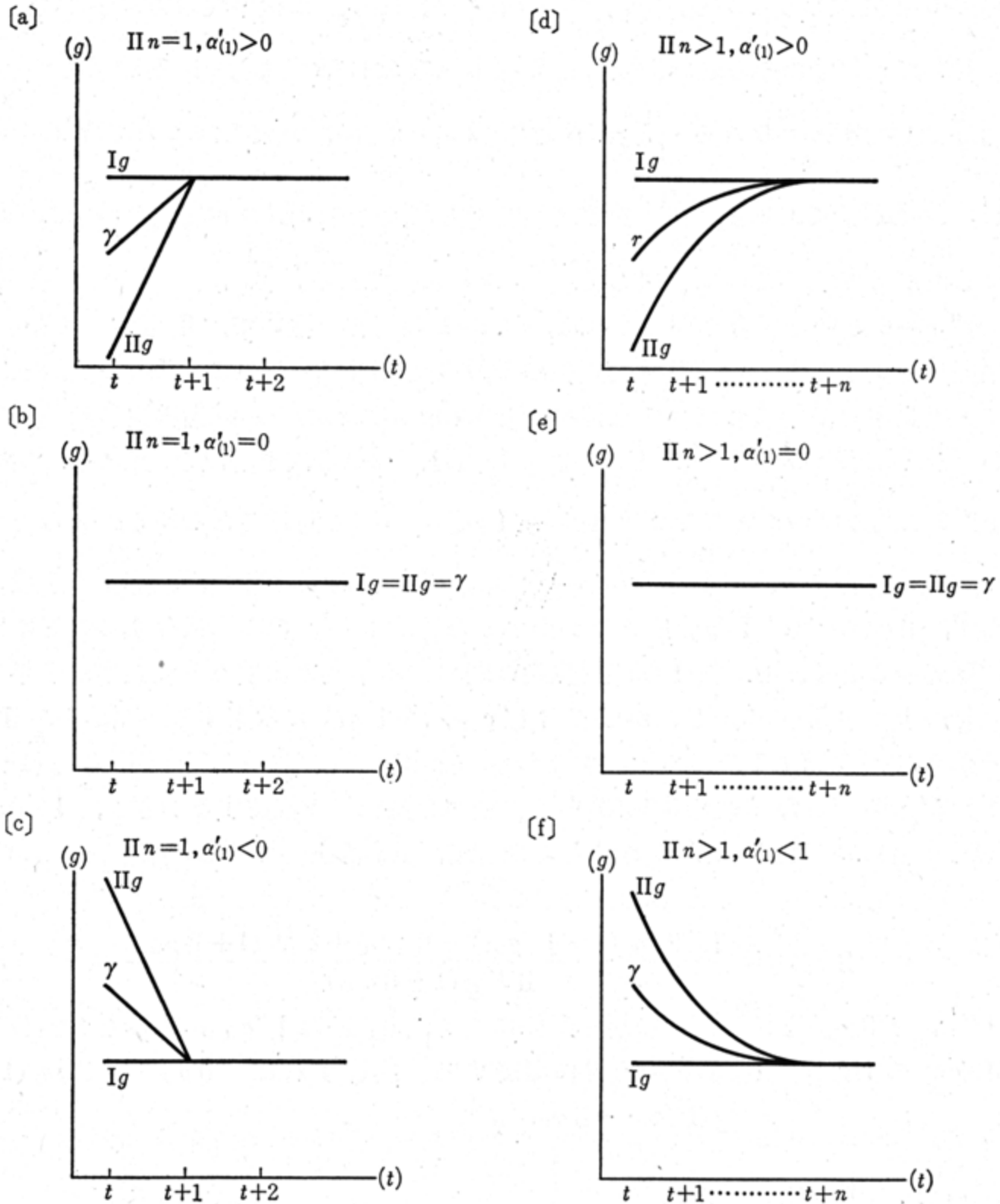
かくして、「均等化法則」は、ここでは、第I部門用生産手段生産部門の蓄積率がいかように定められようとも、その蓄積率が多年にわたって維持されれば、第I部門用生産手段生産部門の「均等発展蓄積率」、したがって、第I部門内部の両亜部門間の「均等発展成長率」は、次第に前者の蓄積率・成長率に収束する。他方、第II部門の成長率は、第II部門用生産手段生産部門の成長率に引きずられながら、後者の成長率が第I部門用生産手段生産部門の成長率に収束するにしたがって、同様の傾向を示すことになる、と言い換えることができる<sup>16)</sup>。

上来の展開を総括する意味で、簡単な2部門分割を例に、成長率の変動を図示しておけば、別図のようになる<sup>17)</sup>。

16) 3部門分割における  $\Pi g$  の変動は、 $I'g$  を一定としても、 $I''g$  の二重の牽引によって、単調でなくなる場合がある。すなわち、 $I''g$  への収束と  $I''g$  の変動との合成として表出するからである。

17) 富塚氏による批判は、次年度に均等化するケースは、図の [a][b][c] および [e] のみであり、[d],[f] の場合には成り立たないということである。その限りでは、正当である。

総括図



IV 「均等化法則」論の性格と意義——むすびにかえて——

われわれは、「均等化法則」の数式的な論証を試みてきたが、かかる煩瑣な数式的展開を行なうことは、必ずしも筆者の本意ではない。再生産の法則が数式的な論究の帰結として論定されうるとは、毫も考えないからである。それは、ただ拙論に対する批判に応えるために、やむをえず採られた手続きにすぎない。だが、それにもかかわらず、数式的に論証されうる以上の「均等化法則」が単なる数学上の問題でないことも、これまたいうまでもない。最後に、この点に簡単なコメントを附し、批判の第2点に応えるとともにそれをもって本稿のむすびにかえることとする。

数式のうえで取り扱われた諸契機は、純粹な・無規定的な数量ではなく、価値=素材の両面から一定の形態規定を与えられたものである。そして、表式そのものが、かかる形態規定を与えられた諸量間の連関を数式的に表示したものにほかならない。表式分析は、こうした形態規定に根ざす諸量間の連関を明らかにすることによって、価値=素材補填の法則を析出することを第一の課題とする。たとえば、 $I(d+Z+V+M_F+M_z+M_V+M_b) = I(d+Z+M_F+M_z) + \Pi(d+Z+M_F+M_z)$ 、および  $\Pi(d+Z+V+M_F+M_z+M_V+M_b) = I(V+M_V+M_b) + \Pi(V+M_V+M_b)$  という2条の等式から、 $I(V+M_V+M_b) = \Pi(d$

$+Z+M_F+M_z$ ) という  $n>1$  の場合の拡大再生産のもとでの価値=素材補填の法則が析出されることは、周知のところである。この拡大再生産の基礎条件として知られる簡単な例をとれば、表式分析から論定されうこうした連関を「法則」として定立したとしても、それは、ただちに資本主義的再生産にあって、不均衡が常態であることを否定するものでもないし、まして均衡化への「強力な自動調整機能」が存在すると主張したことになるわけでもない。また逆に、かかる不均衡が常態であることや「自動調整機能」の欠落が、上の「法則」の存立をおびやかすものでもない。本来、抽象的な価値=素材補填の法則と、具体的な資本主義的再生産の法則とは論理次元が異なるのである。にもかかわらず、たとえば、こうした部門間の補填法則は、資本主義的再生産の過程で、不断の動揺のうちに埋没せしめられながらも、基底において補填運動を規制しつつ、恐慌による暴力的調整によるのであれ、終極的には自己を主張し、結果的に全過程を貫徹するのである。

「均等化法則」も、このような抽象的な価値=素材補填の法則の範疇に属する。拙論に対する批判者の最大の誤解は、これを資本主義的再生産の具体的態様にかかわる法則と同一の論理次元においてとらえる点にある。いうまでもなく、「均等化法則」論は、生産力水準一定という前提のもとでさえ、資本主義的再生産において不均等発展が法則的であることを否定するものでもないし、均等化への「強力な自動調整機能」の存在を主張するものでもない。それは、あくまで、表式を構成する諸契機の形態規定に根ざす価値=素材補填の連関の動態的把握であって、前述の部門間補填の法則と同じ次元での、価値=素材補填の法則である。いわんや、かかる論理次元の立論に対し、全余剰生産手段がすべて吸収されるという前提ゆえに法則性の否定がなされるとすれば、それは的はずれであるばかりでなく、表式分析そのものの意味を、その基礎的な局面でそこなうものである。もちろん、かかるものとしての「均等化法則」が、資本主義的再生産と無縁なものであれば、いかにそれが表式分析から導き出されたものであっても、まったく無意味であろう。表式論の意義は、価値=素材補填の法則の析出にとどまらず、むしろ具体的再生産過程の法則を、一定の限定の範囲内においてではあれ、明らかにすることにあるのだからである。「均等化法則」析出の意義いかなも、あげてこの点にかかっていると見える。そこで、この点を本稿において全面的に展開することは、紙幅の都合で不可能であるが、あえて説明不足による誤解をおそれず要点を粗描しておこう。

資本主義的拡大再生産過程を、生産力水準の上昇という論点を捨象してとらえれば、それは資本主義的蓄積の本性から、すぐれて第Ⅰ部門の「自立的発展」の過程として現象する<sup>18)</sup>。この第Ⅰ部門の「自立的発展」とは、第Ⅰ部門が、とりわけ第Ⅰ部門用生産手段生産部門が、累年的かつ不断に蓄積率を上昇せしめ、そのことによって「均等化法則」の作用を阻害することに他ならない。この蓄積率の上昇が行なわれているあいだは、個人的消費の伸びと第Ⅱ部門の成長とが照応しているかぎり、一応の部門間均衡を保ったまま、すでに個人的消費の伸びに対し過剰蓄積がなされているにもかかわらず、この過剰蓄積は潜在化せしめられることになる。逆にいえば、個人的消費の伸び率の急速な上昇が考えられなくとも、総生産は、第Ⅰ部門ないし第Ⅰ部門用生産手段生産部門の蓄積率の不断の上昇による「均等化法則」の作用の阻害によってのみ、個人的消費の伸びから相対的に「独立」に拡大しうるのである。

しかし、かかる「均等化法則」の作用の阻害は、あくまで第Ⅰ部門、とりわけ第Ⅰ部門用生産手段生産部門の蓄積率の不断の上昇によってのみ維持されうるのであって、この蓄積率の上昇には限度がある。数学的限界  $Ia' \leq 1$  や  $IM_b$  による  $IM \cdot Ia'$  の制限等は論外としても、資本主義的蓄積の現実的諸条件が、こうした蓄積率の上昇に制動を加えることは、疑いえない点である。いうまでもなく、かかる事態が生ずれば、蓄積率の低落が生じなくとも、「均等化法則」は、反対に作用する要因が除去されることによって、あらわに自己を主張することになる<sup>19)</sup>。この場合にも、 $IIa' \leq 1$ 、あるいは  $II M_b$  による  $II M \cdot IIa'$  の制限は論外としても、第Ⅱ部門の蓄積率・成長率の上昇は無条件に行なわれるものではな



い。第Ⅰ部門の蓄積率の上昇を制動したかの諸条件が第Ⅱ部門にも作用するであろうし、何にもまして、個人的消費の狭隘な基盤が、これと衝突せざるをえない。

その結果、もし、第Ⅱ部門が現実の再生産過程の弾力性ゆえに「均等化」傾向を示したとすれば、潜在的過剰蓄積は消費資料の過剰として顕在化するであろうし、第Ⅱ部門の「均等化」がそれに見合わなければ、それは生産手段の過剰として顕在化する。現実には、両者は重出する。かくして、総生産の個人的消費からの「独立」性が相対的なものであり、終極的には、前者が後者によって「制限」されている関係が露呈する。価値=素材補填の法則としての「均等化法則」は、以上の過程において貫徹しているとみなしなければならぬ。いうまでもなく、これらの論点の全面的展開は、さらに多くの媒介的モメント・補完的論理を必要とする。他日、稿をあらためて、これを論じたい。

[なお、本稿における数式的展開については、福島大学の同僚、新家健精・大橋勝弘両氏に点検・助言等、一方ならぬお世話になった。記して感謝の意を表したい。もちろん過誤があれば、その責任は筆者にある。]

(福島大学経済学部)

18) 「均等化法則」と第Ⅰ部門の「自立的発展」は、ともに生産力水準一定という前提のもとで論ずべき問題であるが、だからといって、生産力水準の上昇という要因の導入を排除するものではない。この点前掲拙稿参照。ちなみに、「均等化法則」と第Ⅰ部門の「自立的発展」の問題は、産業循環の一循環の範囲内で究明さるべきであって、循環諸局面における資本の現実的運動と深いかわりあいをもつ。

19)  $n > 1$  の場合の収束は多年にわたるわけであるが、重要なのは収束の長期的軌跡ではなく、初期の急上昇である。一例として数値計算を示しておく。(福島大学計算センター, TosBac-3400. Disc System. Tops-XI による。)

$$\begin{array}{l}
 \text{設例} \quad \boxed{10000 F/10n} \\
 \quad \quad \quad \parallel \\
 \text{I} \quad \quad \boxed{1000 d} + 3000 Z + 2000 V + 2000 M = 80000 W'(P_m) \\
 \\
 \text{II} \quad \quad \boxed{1000 d} + 2000 Z + 1800 V + 1800 M = 6600 W(K_m) \\
 \quad \quad \quad \parallel \\
 \quad \quad \quad \boxed{\Pi F / \Pi n}
 \end{array}$$

ケース 年項	$\alpha'_{(1)} > 0$						(参考) $\alpha'_{(1)} < 0$	
	$\Pi n = 10$ $I g_{(1)} = 6\%$		$\Pi n = 8$ $I g_{(1)} = 6\%$		$\Pi n = 2$ $I g_{(1)} = 6\%$		$\Pi n = 8$ $I g_{(1)} = 4\%$	
	$\gamma(\%)$	$\Pi g(\%)$	$\gamma(\%)$	$\Pi g(\%)$	$\gamma(\%)$	$\Pi g(\%)$	$\gamma(\%)$	$\Pi g(\%)$
1	4.00000	1.83333	4.34783	2.20000	5.88235	5.50000	4.34783	4.80000
2	4.55769	2.93126	4.89167	3.39726	5.97222	5.88152	4.23333	4.53435
3	4.96542	3.76399	5.26035	4.23794	5.99345	5.97202	4.15670	4.35782
4	5.26077	4.38382	5.50812	4.81671	5.99845	5.99340	4.10531	4.24002
5	5.47329	4.83877	5.67366	5.20976	5.99964	5.99844	4.07081	4.16118
6	5.62547	5.16928	5.78383	5.47422	5.99991	5.99963	4.04763	4.10832
7	5.73406	5.40758	5.85695	5.65106	5.99998	5.99991	4.03204	4.07283
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
※	(t)=39	(t)=41	(t)=32	(t)=34	(t)=8	(t)=9	(t)=30	(t)=32

(※ 小数点下6位4捨5入によって、 $\gamma_{(t)} = I g_{(1)}$ ,  $\Pi g_{(t)} = \Pi g_{(1)}$  が成立する年次。 $\gamma_{(t)}$  と  $\Pi g_{(t)}$  の年次の開きは4捨5入に由来する。)

なお、 $\alpha'_{(1)} < 0$  は異常な事態であって、現実的再生産の問題としては、これを  $\alpha' > 0$  と同一ディメンションでとらえてはならない。ただし、 $\alpha'_{(1)} < 0$  の検討は、蓄積率決定の論理を明確にする場合に意味をもつ。前掲拙稿、111~12頁参照。